

(東証スタンダード・9896)

2026年3月期
第3四半期

決算説明資料

2026年2月24日



JKホールディングス株式会社

代表取締役社長 青木 慶一郎

■ エグゼクティブサマリー	3ページ
■ 会社概要	8ページ
■ 業界動向	13ページ
■ 2026年3月期 第3四半期 業績	17ページ
■ 中期経営計画	26ページ
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	35ページ

エグゼクティブサマリー

✓ 前年同期比で増収減益にて着地。厳しい環境ではあるが、通期計画達成に向け邁進！

売上高

3,007 億円

前年同期比 +1.4%

経常利益

59 億円

前年同期比 ▲8.0%

親会社株主に
帰属する当期純利益

33 億円

前年同期比 ▲11.4%

1株当たり
中間配当金

25 円

(期末配当予想 30円)

売上高

- ・ 着工減の厳しい環境ながら、主力の卸売事業が増収
- ・ 前期に行ったM&Aが全体の売上規模の維持に貢献

利益

- ・ 卸売事業が増収も、販管費の増加を吸収しきれず減益
- ・ 製造事業が赤字幅を減少、不採算部門改善への取り組みを加速

✓ 前年比で増収増益を予想。再度売上高4000億円越えにチャレンジ！

売上高

4,050億円

前年比 + 3.0%

経常利益

80億円

前年比 +2.6%

親会社株主に
帰属する当期純利益

50億円

前年比 +16.7%

1株当たり
年間配当金

55円

前年比 +10円

(配当性向 30%以上目安)

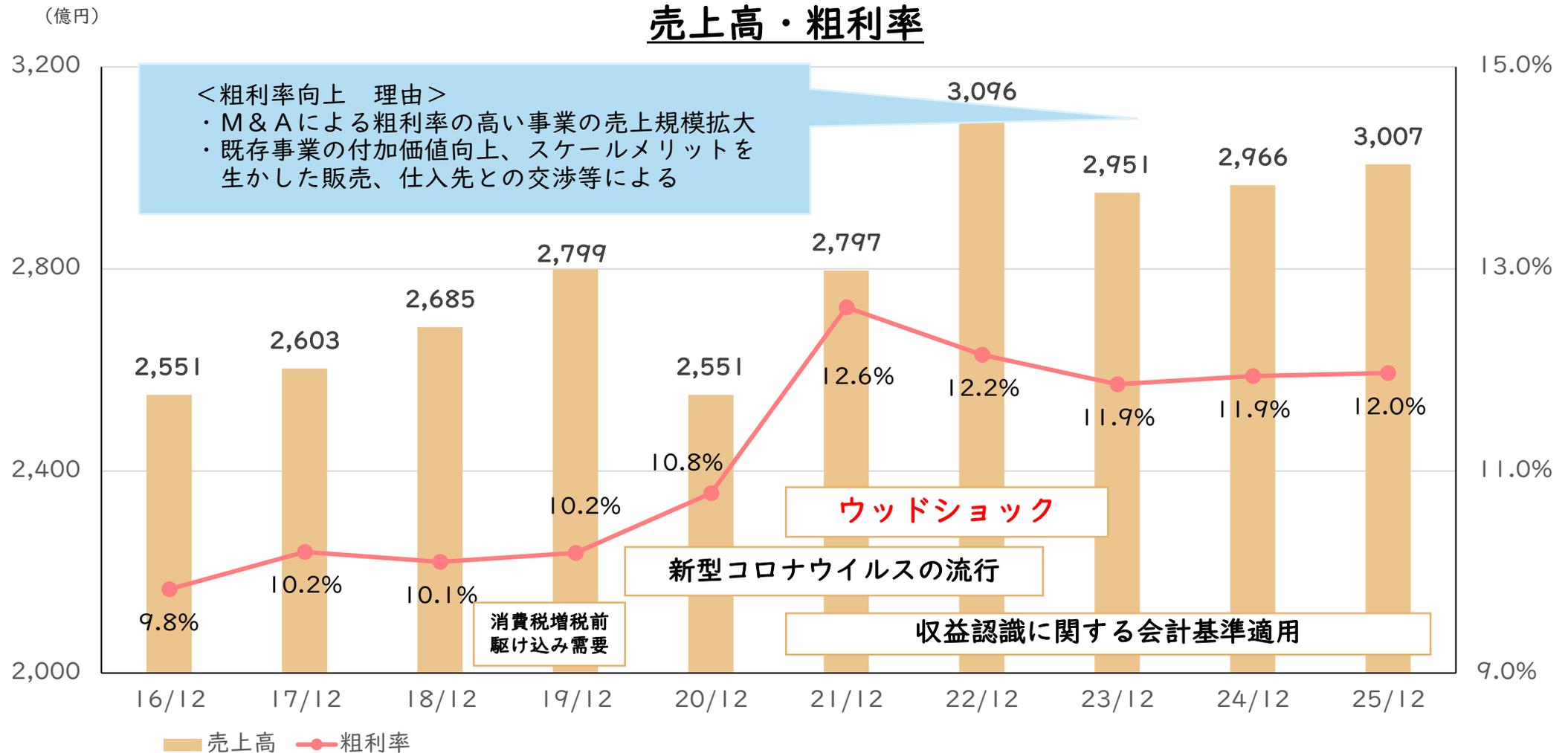
売上高

- ・ 既存事業のさらなるシェア拡大、隣接事業への事業拡大 等
- ・ M&Aによる売上確保を目指す

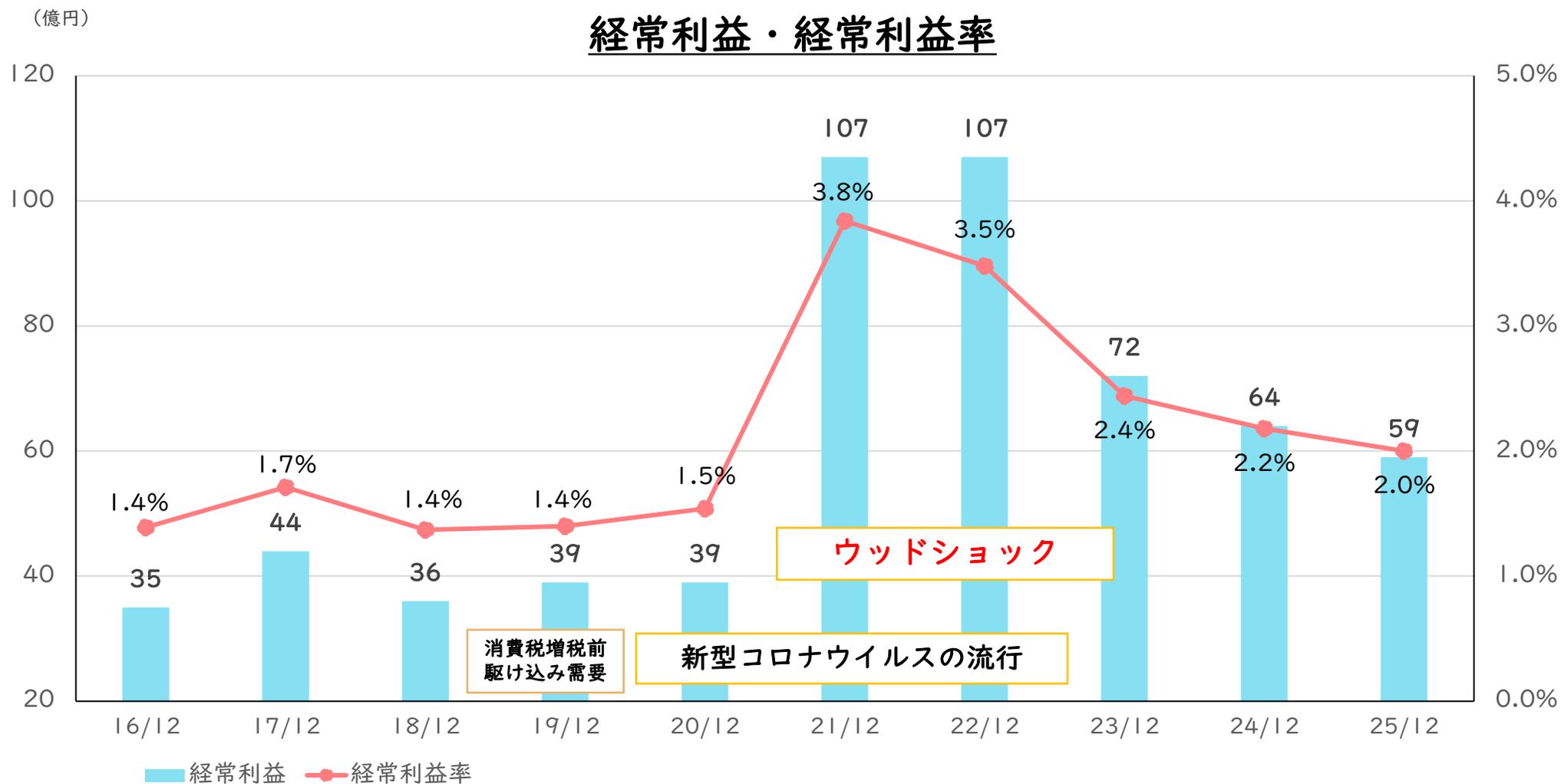
利益

- ・ 不採算事業の改善に取り組む
- ・ 既存事業の収益拡大、M&Aによる収益確保を目指す

✓ 前年同期比で増収。「ウッドショック」ピーク時の売上高に及ばずも3000億円を超えて着地！



✓ 前年同期比で減収も、「ウッドショック」前との比較では経常利益、利益率とも一段高い水準を維持！



会社概要

会社概要 (2025年12月31日現在)

会社名	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)
所在地	東京都江東区新木場1-7-22
創業	1937年10月
設立	1949年 2月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎
決算期	3月31日
資本金	3,195百万円
従業員数	4,129名 (連結) 臨時雇用者含む
証券コード	9896 (東京証券取引所スタンダード市場)
事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 10社 ③ 総合建材小売事業 16社 ④ その他 21社 計 59社

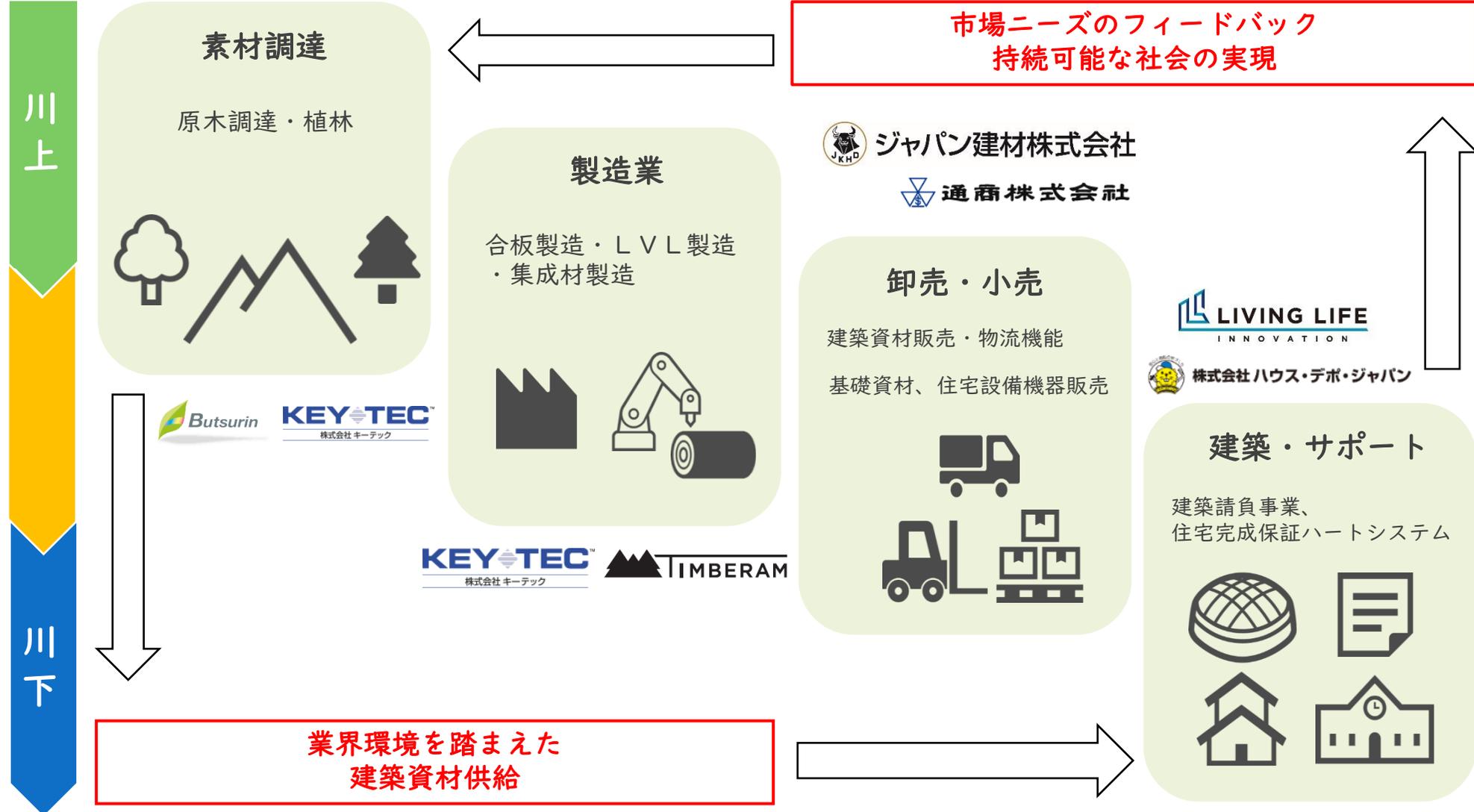


快適で豊かな住環境の創造

「住まい」とは人を育む場であり、人が集う場であり、人と人との絆を結ぶ場です。私たちは地球全体を「住まい」と捉え、すべての人々の幸せのために快適な住まいと豊かな暮らしの実現を目指して邁進してまいります。



JK Holdings Co.,Ltd.



グループ一覧 (2025年12月31日現在)

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)を中心に、住宅建材の「専門商社」である
ジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連業をグループ展開しています。

総合建材卸売事業

ジャパン建材(株)	(株)広島
通商(株)	京都板硝子(株)
JKI(株)	
(株)ミトモク	他 3社
物林(株)	
(株)KEY BOARD	
(株)銘林	

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック	(株)群馬木芸
日本パネフォーム(株)	(株)TMプレカット
ティンバラム(株)	(株)プライムポリ
北海道プレカットセンター(株)	
(協)オホーツクウッドピア	他 2社



JKHDグループ

JKホールディングス株式会社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ	(株)ブルケン四国
(株)ハウス・デポ・プラス	(株)ハラコー
(株)ブルケン関東	(株)ブルケン・ニイガタ
(株)ブルケン東日本	太平洋建材(株)
(株)ハウス・デポ関西	(株)ブルケン・マスタ
トップ建材(株)	
(株)ブルケン・ウエスト	他 4社

その他

(株)エムジー建工	JKスマイル(株)
(株)丸誠	(株)トスト
(株)リビングライフ・イノベーション	ハッピーコーポレーション(株)
(株)大和ビケサービス	(株)ティンバースケープ
(株)JK CARGO	
(株)ジェイケー物流	他 10社
(株)ハウス・デポ・ジャパン	

業界動向

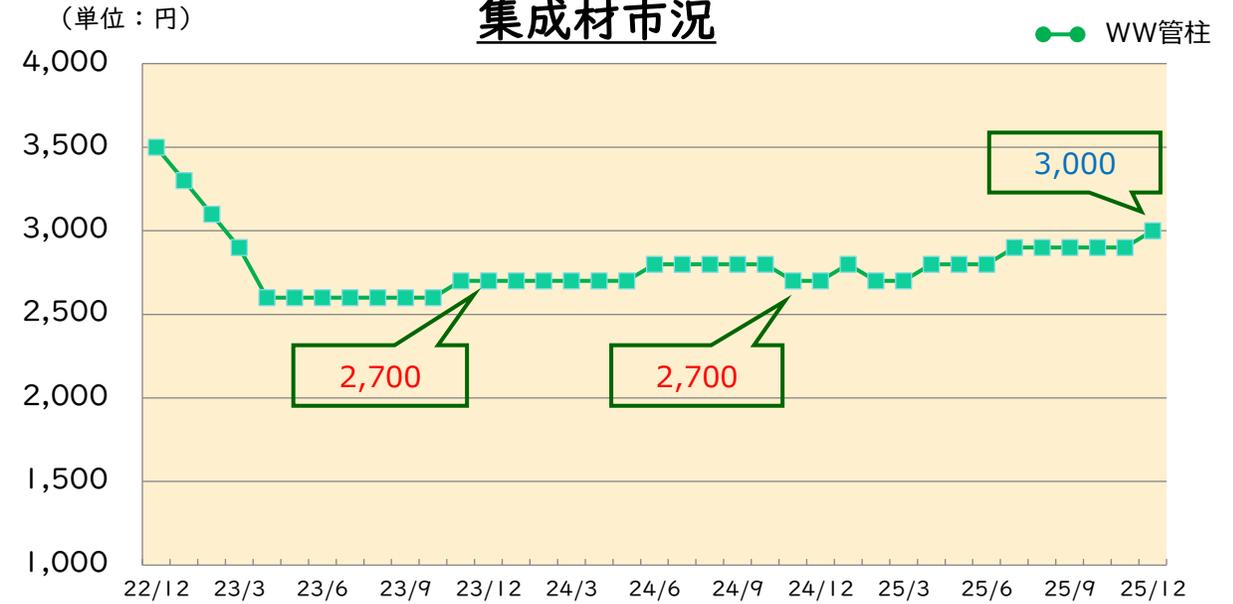
業界動向①（合板・集成材市況と為替レート推移）

合板市況



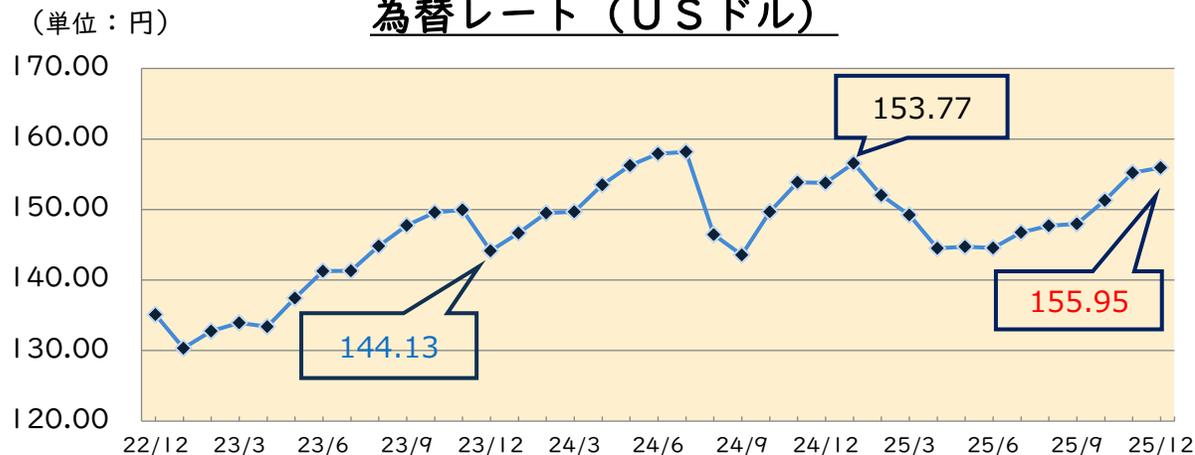
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、I類)

集成材市況



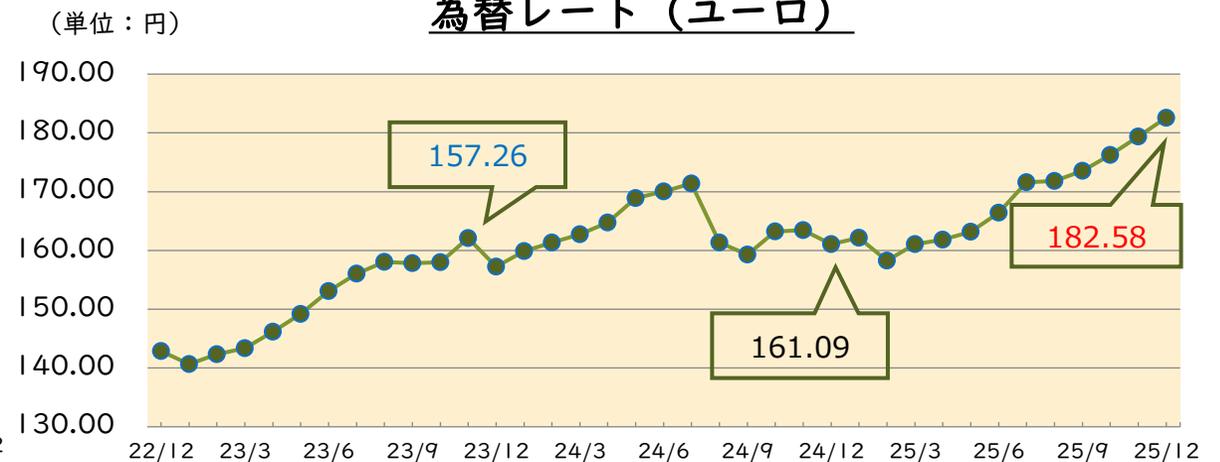
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、I等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



業界動向② (第3四半期 住宅着工戸数 推移)

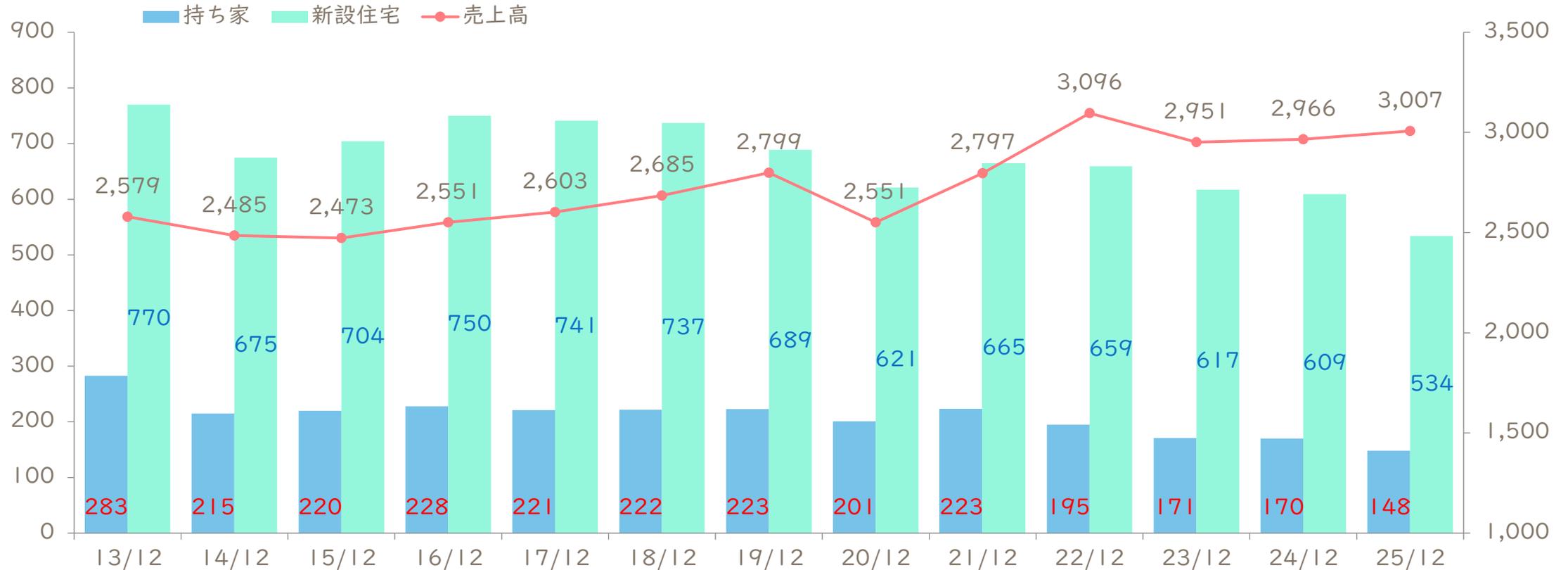
住宅着工

当第3四半期では、2025年4月1日施行の建築基準法および建築物省エネ法改正の前に生じた駆け込み着工を受け、4月～12月の新設住宅着工数はその反動から過去最低水準で推移しており、大変厳しい環境でありました。

そのような環境下でも、弊社は既存事業の成長やM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、前年同期比で増収を達成しました。通期でも増収増益を目指します！

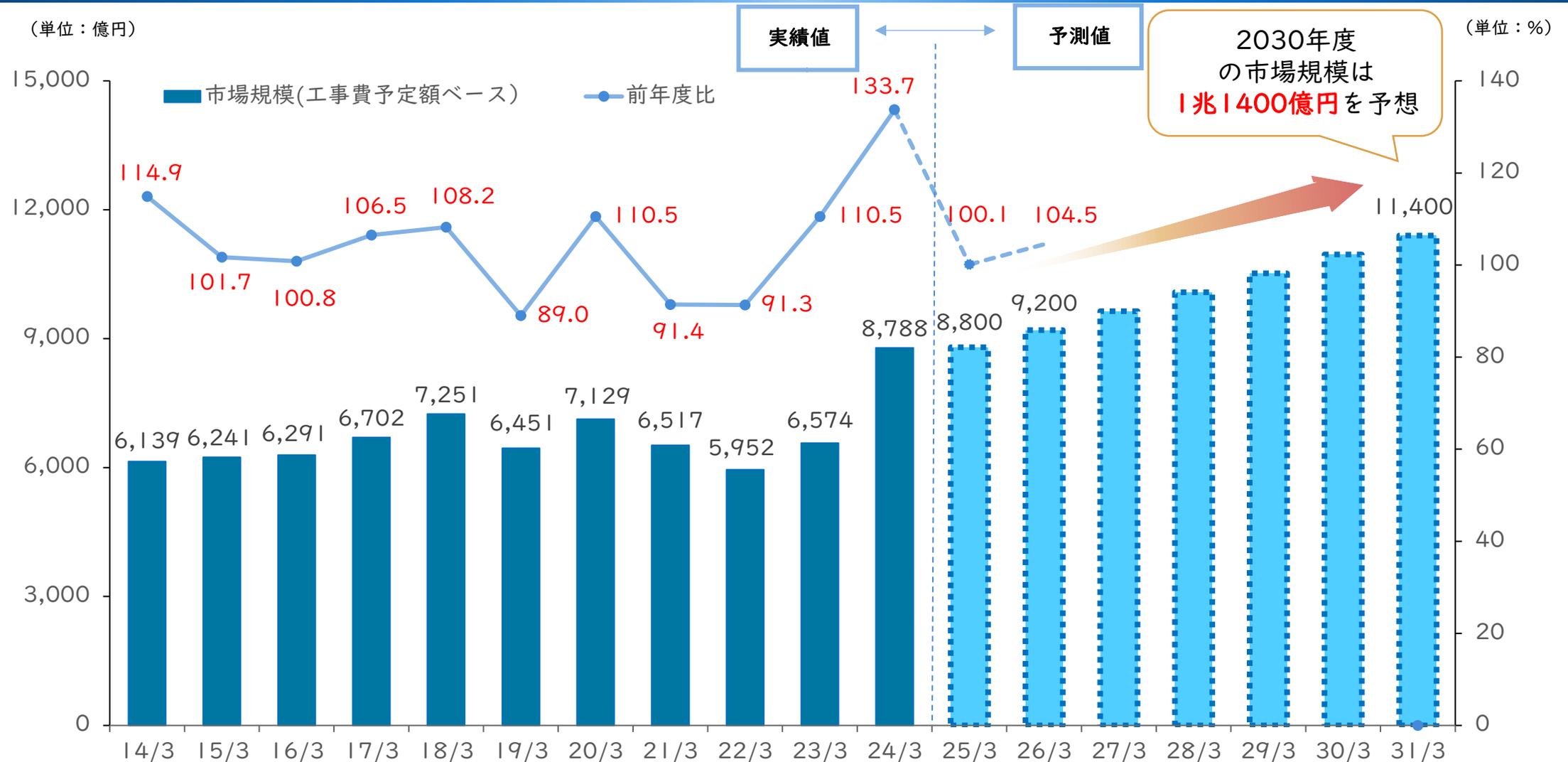
(単位：千戸)

(単位：億円)



出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

業界動向③（非住宅木造建築市場規模推移）



出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年10月6日、2024年10月23日発表分より）」

注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2014～2023年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積および工事費予定額にて算出。

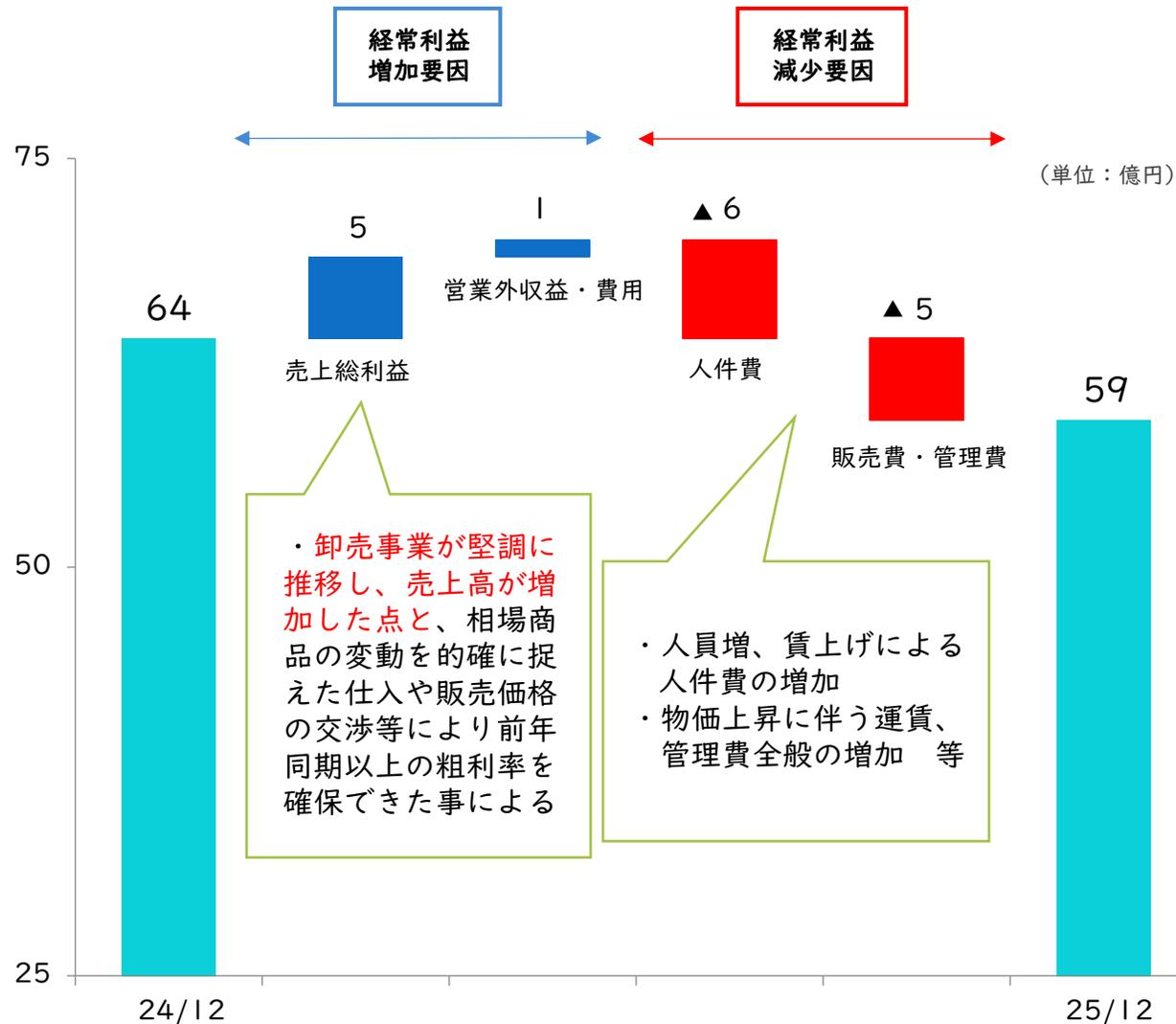
2026年3月期 第3四半期 業績

(単位：億円)

	26/3期	25/12期	24/12期	前年同期比	
	通期計画	当期	前年同期	増減	増減率
売上高	4,050	3,007	2,966	41	1.4%
売上総利益	—	360	354	5	1.6%
(粗利率%)	—	12.0%	11.9%	0.1%	—
販管費	—	305	293	11	4.0%
営業利益	80	54	61	▲6	▲10.1%
経常利益	80	59	64	▲5	▲8.0%
(経常利益率%)	2.0%	2.0%	2.2%	▲0.2%	—
当期純利益 ※	50	33	38	▲4	▲11.4%

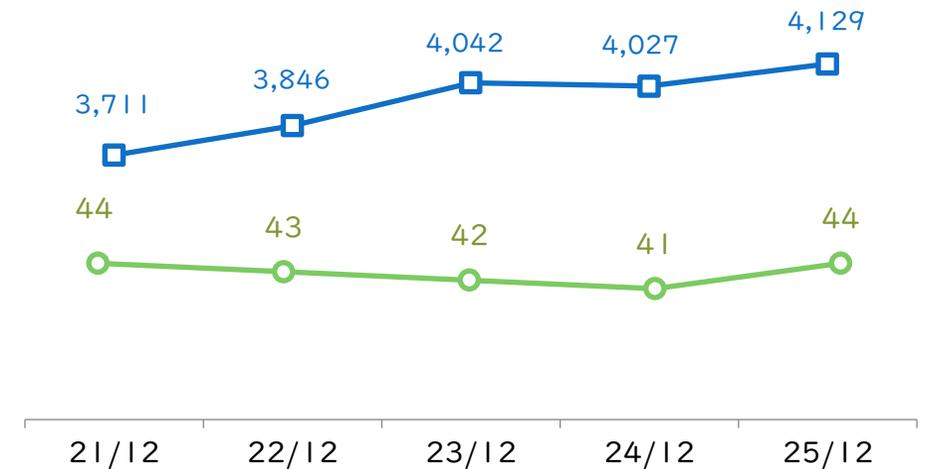
※親会社株主に帰属する当期純利益

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	24/12	25/12	増減比率
人件費	168	175	4.0%
販売費	66	67	1.9%
管理費	58	62	6.8%
合計	293	305	4.0%

■ 連結人員（臨時雇用者含む）
● 連結子会社数



セグメント業績（総合建材卸売事業）

総合建材卸売事業

増収減益

・木材、合板等の素材類は、需要は弱く一進一退の状況が続いております。このような中、中核のジャパン建材をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入のコントロールや付加価値の高い商材の提案に努めました。
その結果、売上高は前年同期比増収も、販管費の増加を吸収しきれず減益となりました。

24/12期

25/12期

売上高 2,444億円 ▶ **2,491**億円

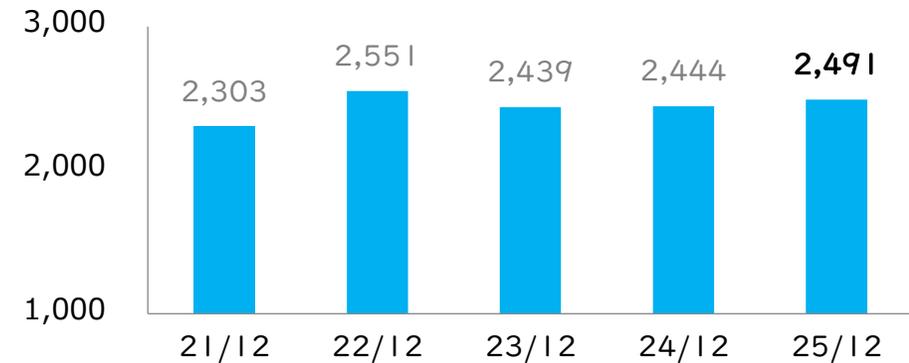
前期比 +1.9%

営業利益 53億円 ▶ **50**億円

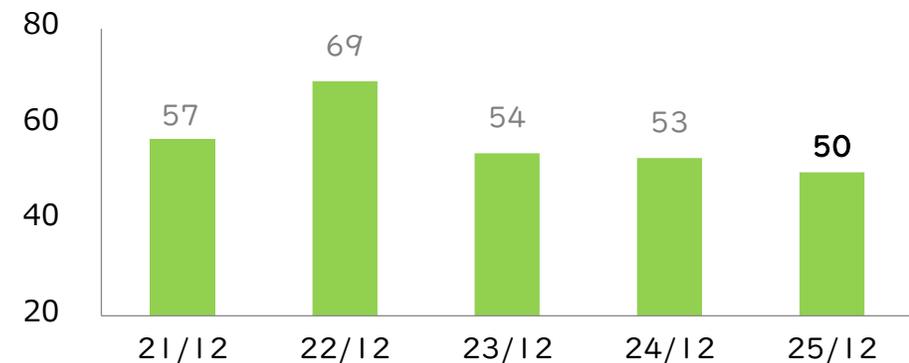
前期比 ▲4.5%

(単位：億円)

売上高



営業利益



セグメント業績（合板製造・木材加工事業）

合板製造・木材加工事業

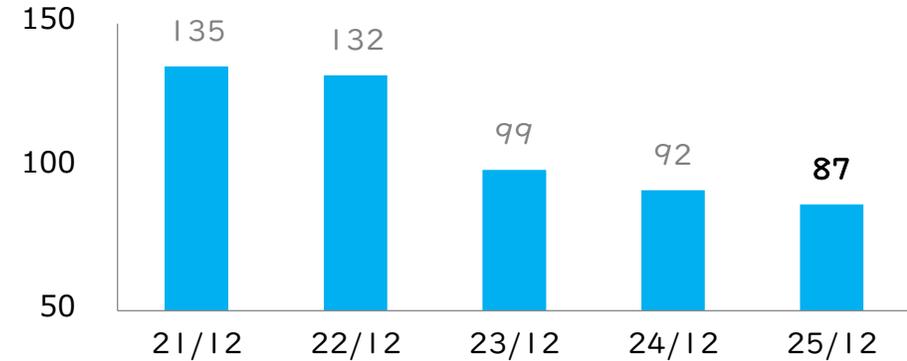
減収赤字縮小

・キーテックは、主力のキーラム事業が増収増益にて着地。国産合板事業は販売価格、販売量とも弱含みとなり減収減益も、同社全体としては増収増益となりました。

・ティンバラムは、経営改善策を講ずるも有効な成果は上げられず、2025年11月より事業ごとに組織を分割いたしました。抜本的な経営の合理化を図り、今後の成長につなげてまいります。

(単位：億円)

売上高



売上高

92億円



87億円

前期比 ▲5.5%

営業利益

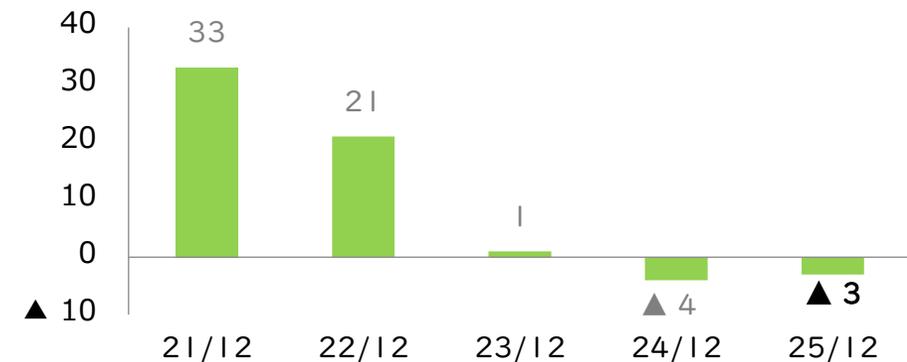
▲4億円



▲3億円

前期比 -%

営業利益



セグメント業績（総合建材小売事業）

総合建材小売事業

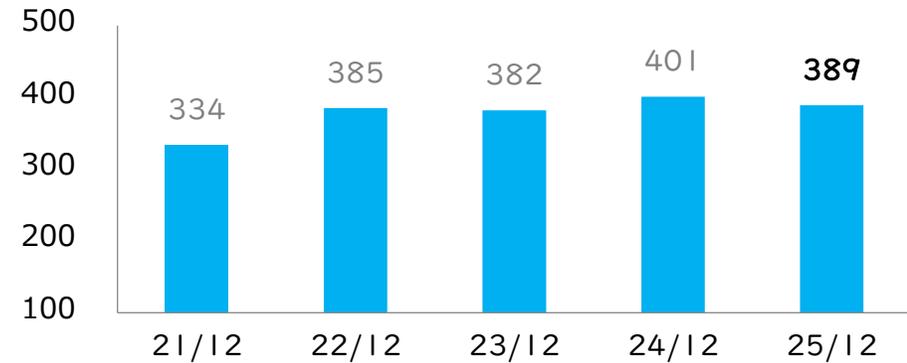
減収減益

・2025年4月に山田木材をジャパン建材に、2025年10月に坂田建材をブルケン東日本に吸収合併いたしました。

小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しています。その結果、厳しい環境ながら売上高は前年同期比で微減にて着地いたしました。

(単位：億円)

売上高



売上高

401億円



389億円

前期比 ▲2.9%

営業利益

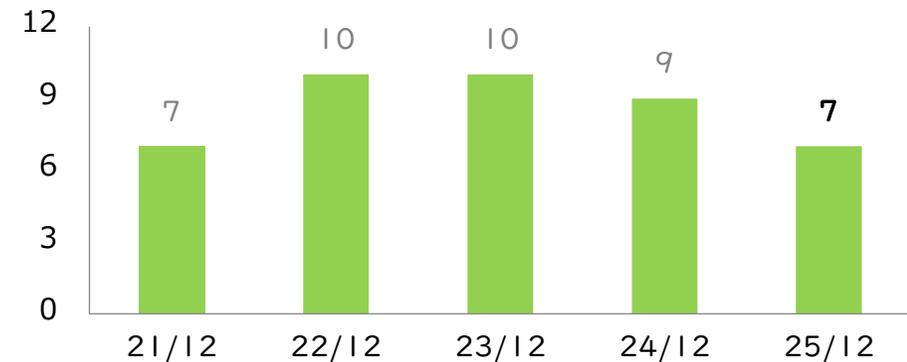
9億円



7億円

前期比 ▲21.1%

営業利益



セグメント業績（その他）

その他

増収減益

・その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開しているハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等7社、JKホールディングスの一部事業等を区分しています。

前年度に関東圏で、くさび式足場施工を営む大和ビケサービスを新たに子会社とし、グループの事業拡大と基盤拡充を図りました。

24/12期

25/12期

売上高

28億円



39億円

前期比 +35.1%

営業利益

0.7億円

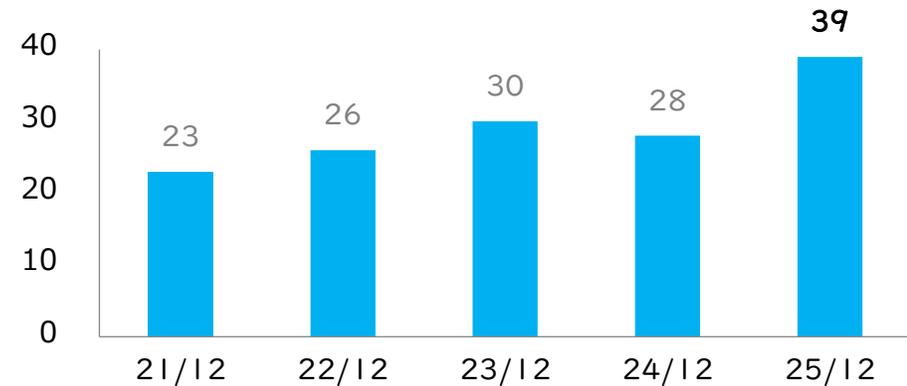


▲ 1億円

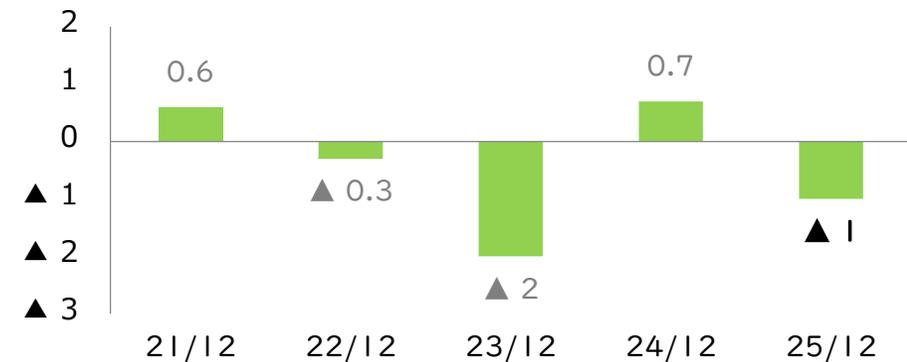
前期比 -%

(単位：億円)

売上高

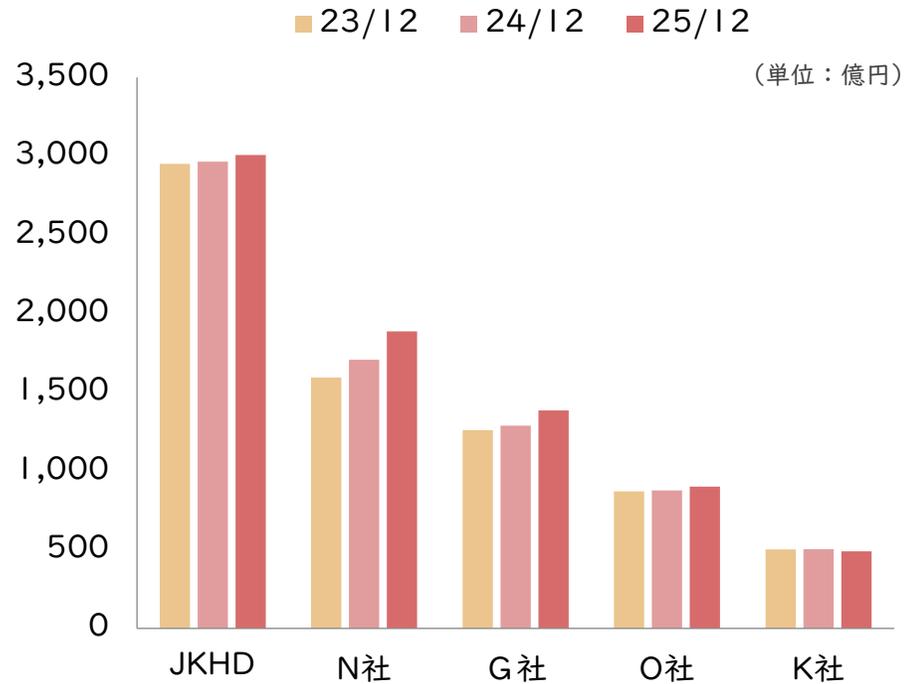


営業利益

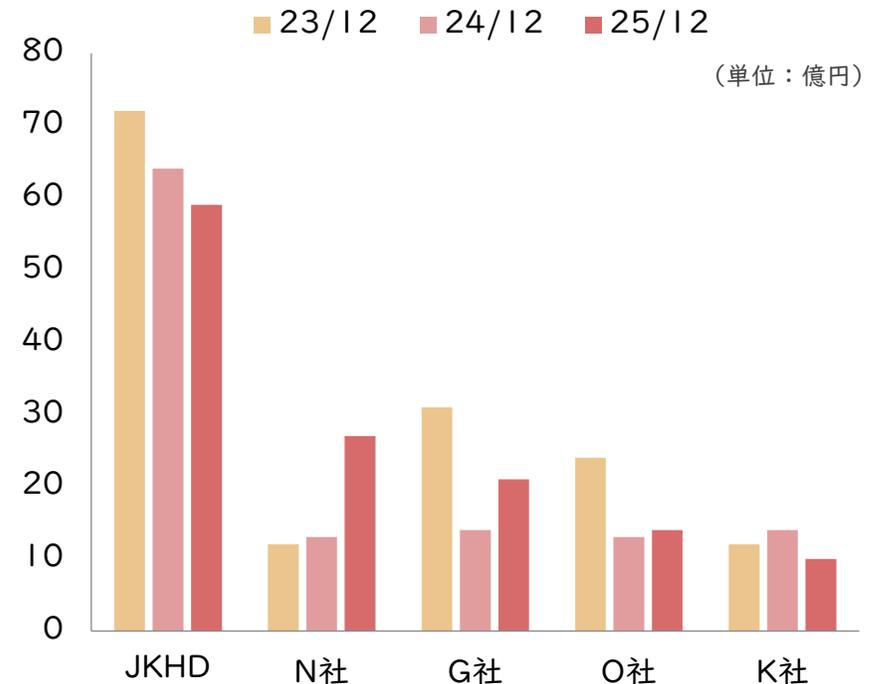


同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較（増減率）

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	1.4%	10.4%	7.6%	2.7%	▲2.7%
経常利益	▲8.0%	104.8%	49.6%	4.3%	▲24.2%

連結貸借対照表

	25/12期 当期	25/3期 前期	増減
現金及び預金	517	507	10
売上債権	851	798	53
棚卸資産	178	168	9
流動資産	1,566	1,496	70
有形固定資産	609	613	▲4
固定資産	736	733	2
資産計	2,302	2,229	73

	25/12期 当期	25/3期 前期	増減
仕入債務	1,206	1,078	128
有利子負債	289	326	▲37
負債	1,641	1,572	69
株主資本	611	613	▲1
その他の包括利益	27	22	4
純資産	661	657	4
負債純資産計	2,302	2,229	73

※主要な勘定科目を表示しております。

2025年4月、12月の自己株式取得（合計約21億円）による増加幅の減少。株主還元策も進めております！

自己資本	639	636	3
自己資本比率	27.8%	28.5%	▲0.7%
1株あたり純資産	2,392円	2,200円	191円

中期経営計画

中期経営計画
『Value Proposition 27』
 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

定量目標	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	4,050	4,100	4,200
経常利益	80	90	100
当期純利益	50	55	65

財務健全性目標

DEレシオ 1倍以下
 自己資本比率 30%程度
 上記目安でBS管理

効率性目標

ROE 9%以上
 （最終年度）

株主還元目標

配当性向 30%以上目安
 DOE 3%目標（最終年度）

長期経営目標における中期経営計画の位置づけ

2030年度の長期ビジョン達成における「道筋をつくる」第2フェーズ

長期ビジョン
『Brand-New JKHD 2030』

第3フェーズ
2028～30年度 中期計画

第2フェーズ
2025～27年度 中期計画
『Value Proposition 27』

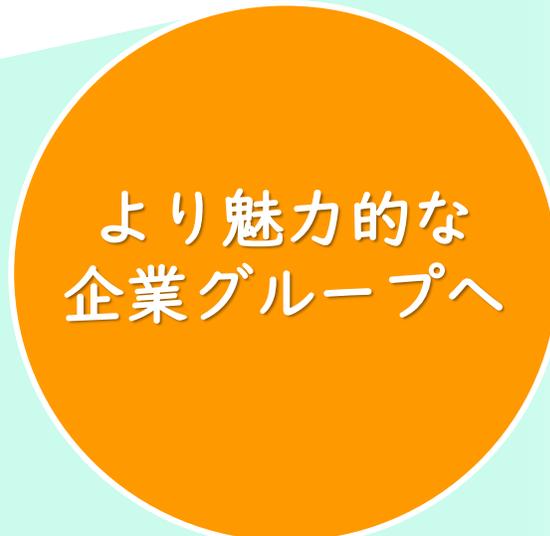
第1フェーズ
2022～24年度 中期計画
『Further Growth 24』



2025年3月期



2028年3月期
(中期経営計画最終年度)

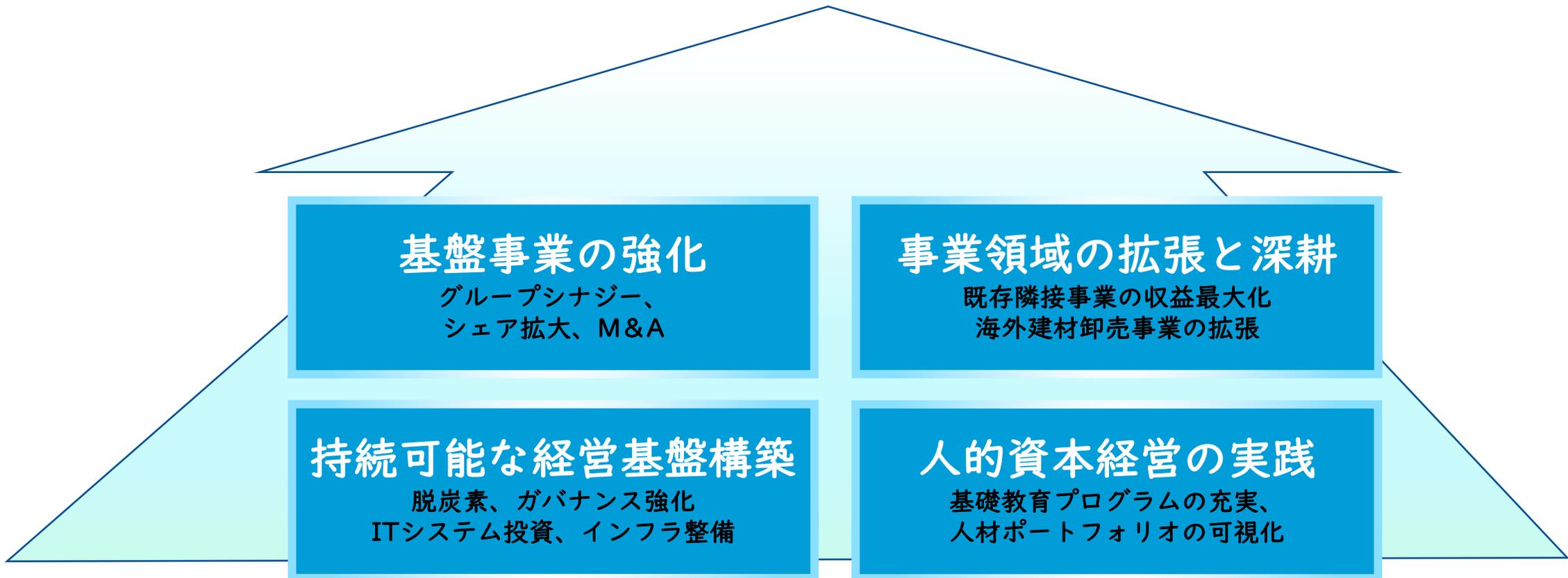


2031年3月期
(長期ビジョン)



長期経営目標

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化



『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

基盤事業の強化

■ 社会環境の変化に対応する新たな価値提案の推進

✓ ジャパン建材にて物件管理、顧客追跡管理アプリ「ハレピリナ」の提供

■ 全体最適視点での業務改革の推進

■ M & A を通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編

✓ 潮田木材店（2025.8）、増田木材（2025.10）、
コーワ・オーシャンポリ（2025.11）より事業譲受

✓ ジャパン建材（2025.4 山田木材統合）、BK東日本（2025.10 坂田建材統合）

事業領域の拡張と深耕

■ 製造業、工事業、EC事業等の既存隣接事業の収益最大化

✓ トスト（住宅ローン取次業）、大和ビケサービス（足場工事業）など近接事業を
拡大推進中

✓ ティンバラム分社化（2025.11 グループ内組織再編 製造業）
グループの適材適所に管理を分担し、経営の合理化を図る目的

■ ワンストップ体制構築と木質建材にとらわれない周辺建築資材の拡販

■ 海外建材卸売事業の拡張



直近のM&A



ジャパン建材請負の非住宅物件



海外建材卸売事業の拡張

2025年10月1日付で、(株)ブルケン・マスダ（当社新設子会社）にて増田木材(株)の建築資材販売事業を譲り受けました。本店所在地の北海道函館市にて木材・建築資材の販売事業を営んでおり、当該事業を譲り受ける事により北海道エリアの基盤強化を目指しております。

増田木材(株)

事業内容：木材及び建築資材の販売事業

所在地：北海道函館市大縄町20番3号

※グループ加入前事業業績：売上852百万 経常利益25百万

事業譲受により小売
セグメントの拠点拡
充がなされ、グルー
プへの相乗効果が見
込まれます。



2025年11月1日付で、ティンバラム(株)の大断面集成材製造・販売事業等を(株)キーテックへ会社分割により承継し、住宅向け小中断面プレカット事業を(株)TMプレカットへ事業譲渡いたしました。
なお、小中断面集成材製造・販売事業は引き続きティンバラム(株)にて事業展開いたします。
経営の合理化を図ることが企業価値向上に資するものと考え、グループ内組織再編を実施いたしました。

ティンバラム(株)

(本店所在地 秋田県)

<主な事業内容>

- ①小中断面集成材製造・販売事業
- ②大断面集成材製造・販売・加工・
施工事業
- ③住宅向け小中断面プレカット事業

グループ内組織再編



ティンバラム(株)

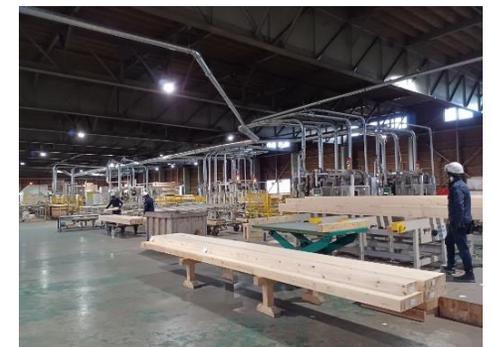
- ①小中断面集成材製造・販売事業

(株)キーテック

- ②大断面集成材製造・販売・加工・
施工事業

(株)TMプレカット

- ③住宅向け小中断面プレカット事業



『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

持続可能な経営基盤構築

- ✓(株)キーテック木更津工場に太陽光発電システムを設置
- 取締役会の実効性向上を通じたガバナンス強化とコンプライアンス徹底
- 業務効率化とレジリエントな運営を目指したITシステム・インフラ整備
- ✓グループ会社役員へサイバーセキュリティ対策についての研修実施
- ✓グループ会社への販売管理ソフトASveiw導入を推進(当期5件、累計11件)
- ステークホルダーコミュニケーションの強化と透明性向上
- ✓ブランディングの一環として、東京メトロ車両内へポスター広告掲載



ESG関連

人的資本経営の実践

- 基礎教育プログラムの充実によるスキル底上げ
- ✓SNS運用リスクに関する社内研修実施(管理職対象)
- 【自律・協働・共創型人材】の育成
- 人材ポートフォリオの可視化及び育成方針策定
- ✓クラウド型人事総務ソフト導入(JKHD、ジャパン建材)
- グループ全体を含めた経営理念浸透と「当社らしい」良好な組織風土醸成
- ✓グループスローガンの作成「住まう、を、笑顔に。」



「JK-DIALOG 2024」プロジェクト

<Group Slogan> 「住まう、を、笑顔に。」 JKHDグループ社員の思いを一つにしたスローガンです



2025年4月に企業の存在意義の明確化と価値向上のための企業ブランディングの一環として策定。

また、企業ブランディング施策として
2025年10月1日より半年間「東京メトロ有楽町線・副都心線窓上ポスター広告」の掲示をスタートしました。
※当該路線をご利用の際は、ぜひご覧ください！

「JKホールディングスグループが関わる専門分野は「住まい」だけに留まりません。その住宅で過ごす時間、生活、人生、といった、「住まう」ことすべてです。グループ社員として、「住まい」から「住まう」まですべてに関わり、住まう人を笑顔にすることが、働く私たちの笑顔につながる、という思いが込められています。私たちJKホールディングスグループは、これからも住まいを通じて、たくさんの笑顔を生み出す存在であり続けたいと考えております。

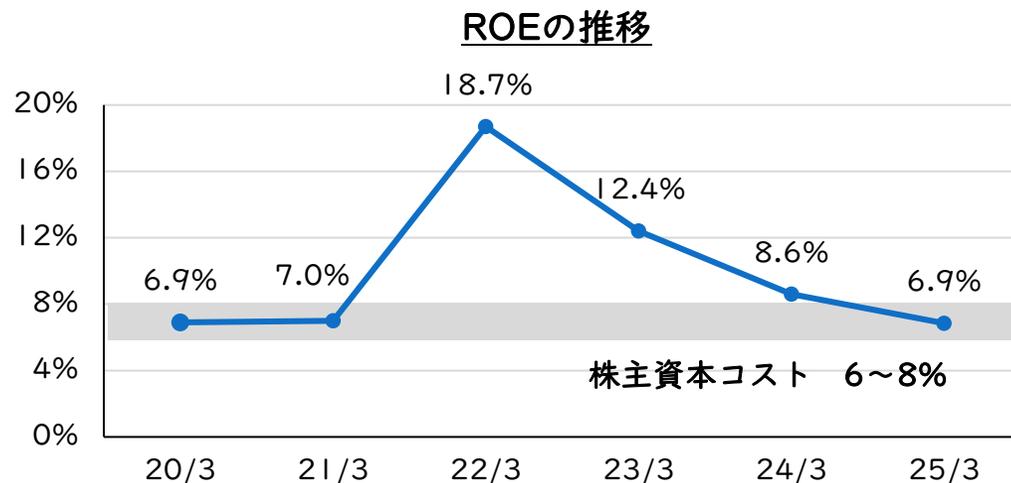
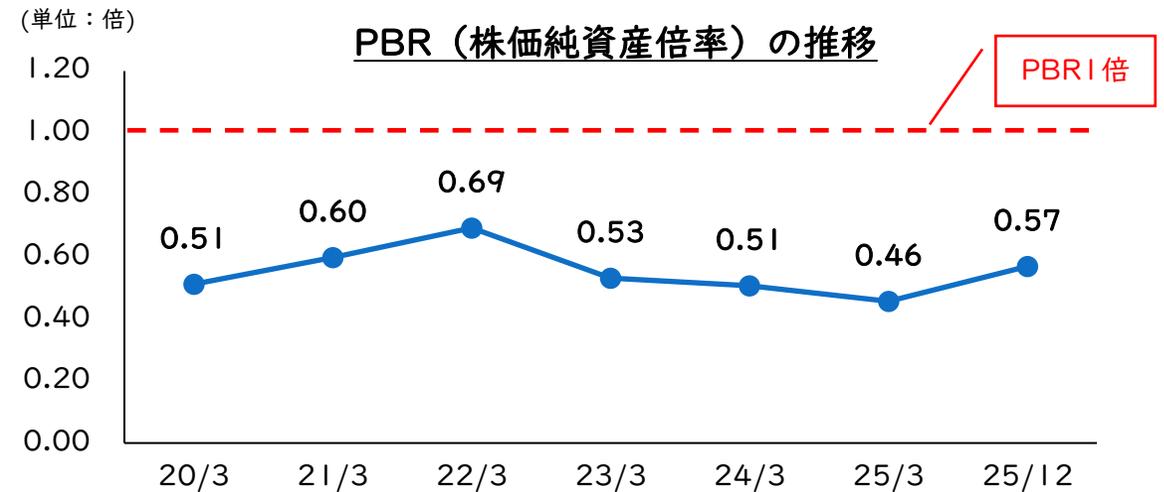
資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応について

企業価値向上に向けた現状評価

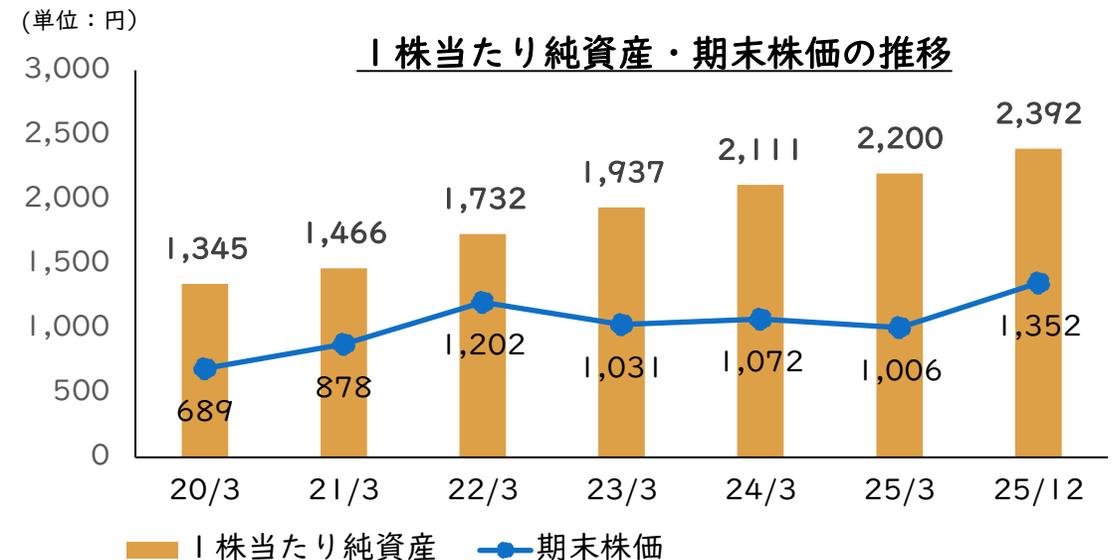
・当社グループは着実な成長を続けておりますが、PBRは0.5倍前後と1倍割れの状況が続いております。

これは、建材卸売事業に対するネガティブな見方がある中、成長戦略、株主還元策の具体的な発信が十分でなかった事で、注目を集める事なく、市場の評価が高まらなかったものと認識しております。

・上記の現状評価を踏まえ、2025年5月13日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の任意開示を行いました。市場からは一定の評価を得られたと認識しておりますが、資本コストや株価を意識した経営を実践し、企業価値向上を目指してまいります。



※22/3、23/3はウッドショックによる影響



持続的な企業価値向上を実現するために成長力と資本収益性の向上を推進するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」を実践

戦略1.2.3のバランスがとれた資本政策を実施し持続的な企業価値向上を実現する

当社は積極的な成長投資と健全な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元をしていくことを基本方針としています。

▶中期経営計画および長期経営目標の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を意識した経営を実践し、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指す

戦略1

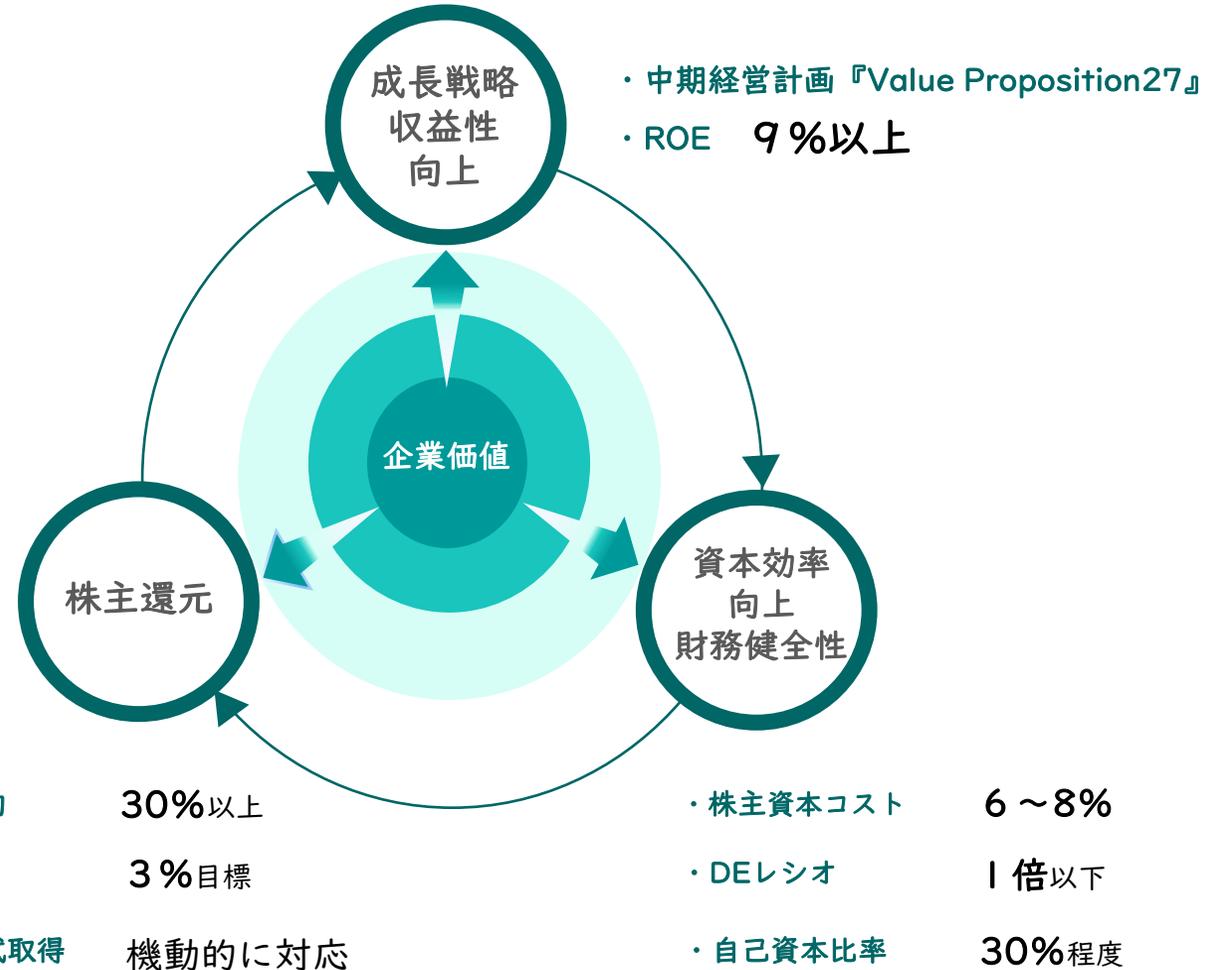
成長力および収益性の向上（成長戦略）

戦略2

資本効率の向上および財務健全性の維持

戦略3

株主還元の強化および投資家との対話

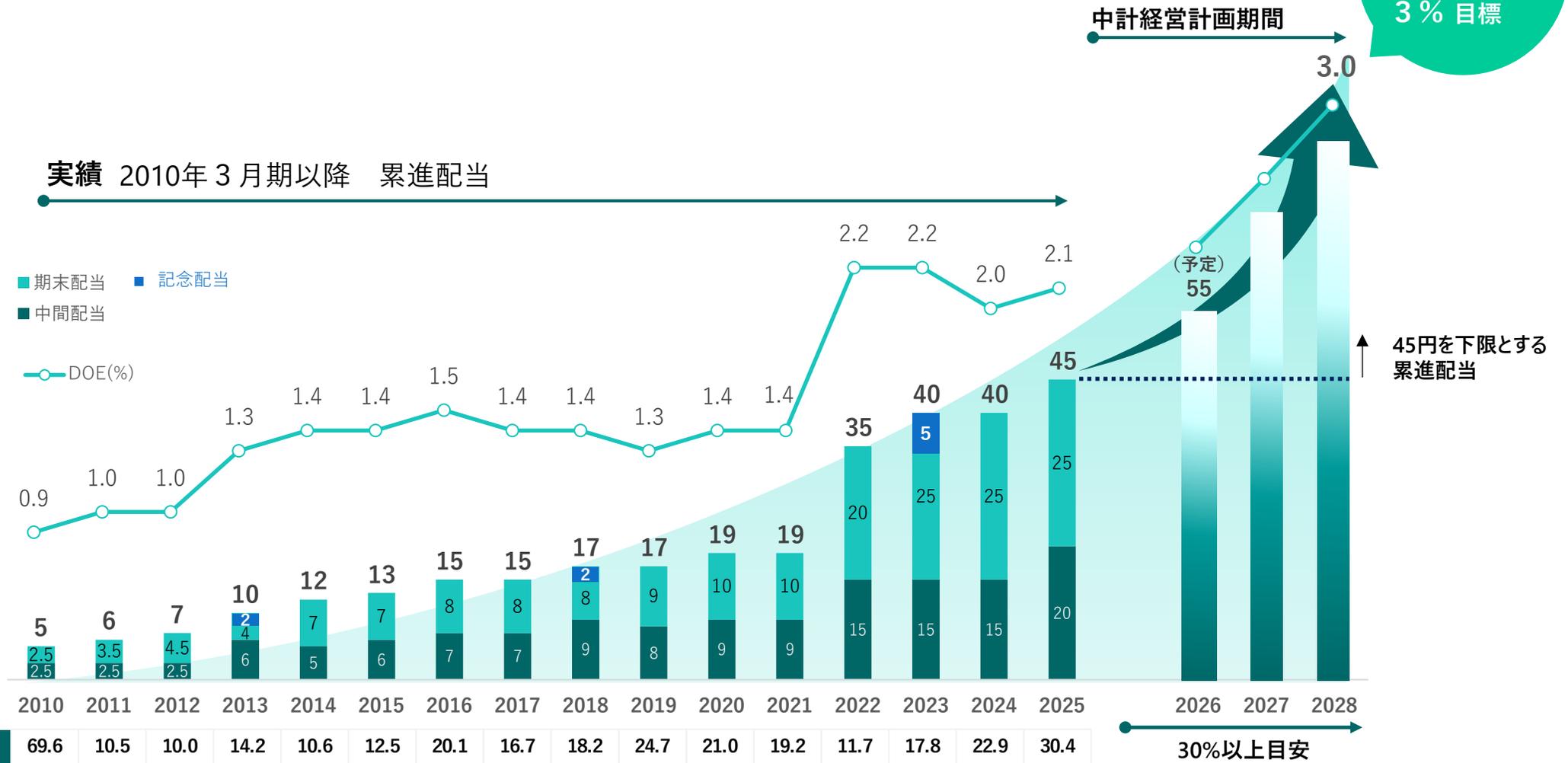


「配当の基本方針」累進配当制を採用！
安定配当の継続に努めます。

◆ 安定的かつ継続的な株主還元におけた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 - DOEと1株当たり配当金 -

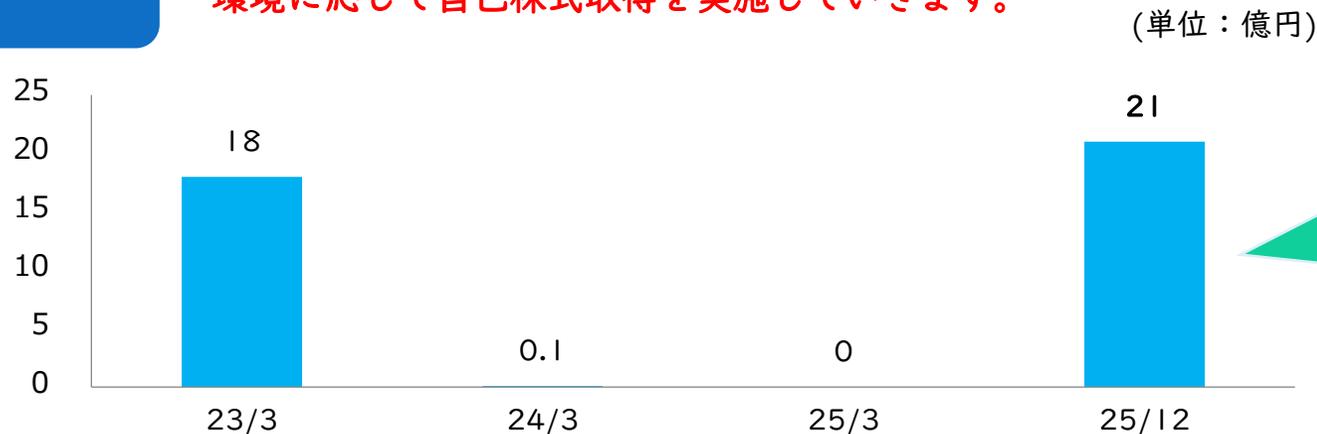


経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、当期におきまして、以下のとおり自己株式の取得を実行いたしました。

項目	取得内容
・取得した株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	2,179,400株
・株式の取得価格の総額	2,166,330,400円
・取得内訳	①2025年 4月 8日 1,679,400株 (1,538,330,400円) ②2025年12月 8日 500,000株 (628,000,000円)

自己株式 取得推移 (直近)

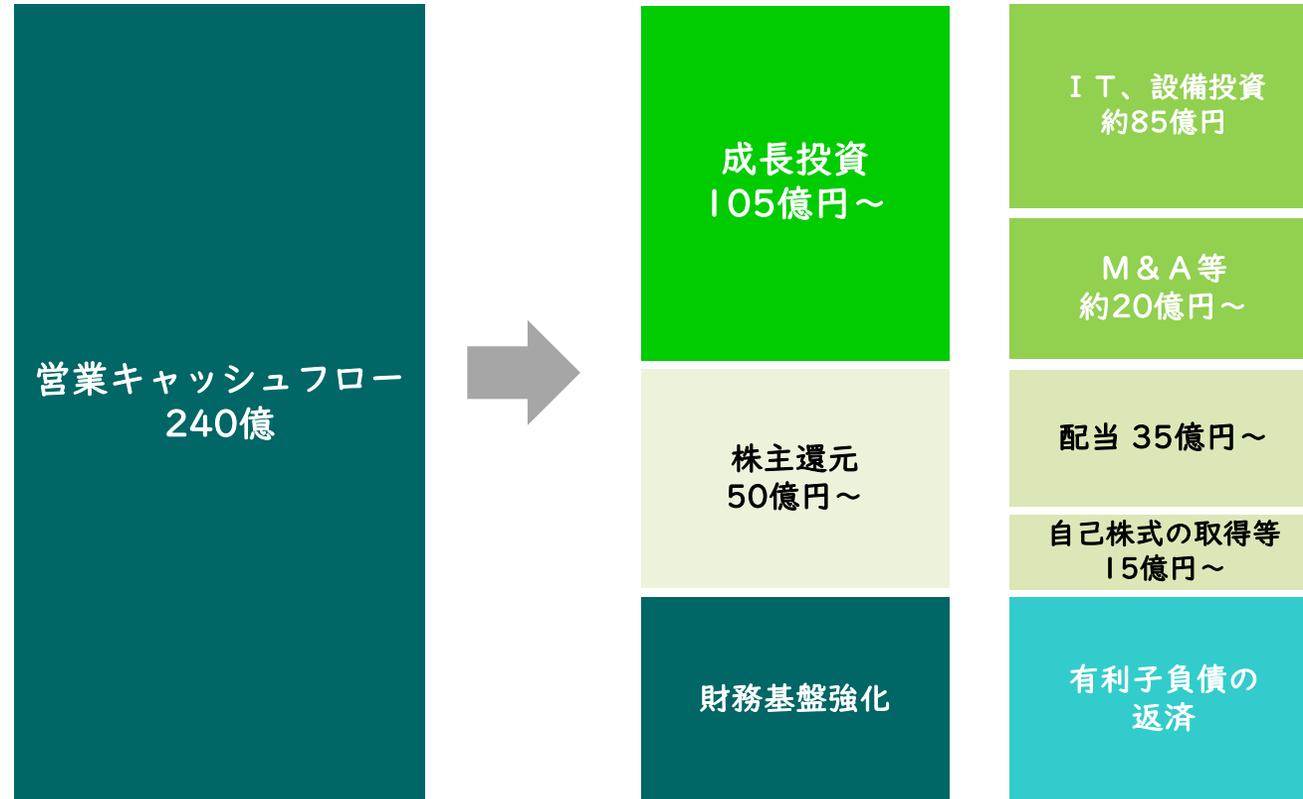
機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため環境に応じて自己株式取得を実施していきます。



発行済株式総数
(自己株式を除く)
に対する割合 約7.6%

中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指します。

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）



成長投資

- ・ IT、設備投資
- ・ M & A

株主還元

- ・ 配当性向30%以上目安
- ・ DOE 3%を目標とした累進配当
- ・ 機動的な自己株式取得等



JK Holdings Co.,Ltd.